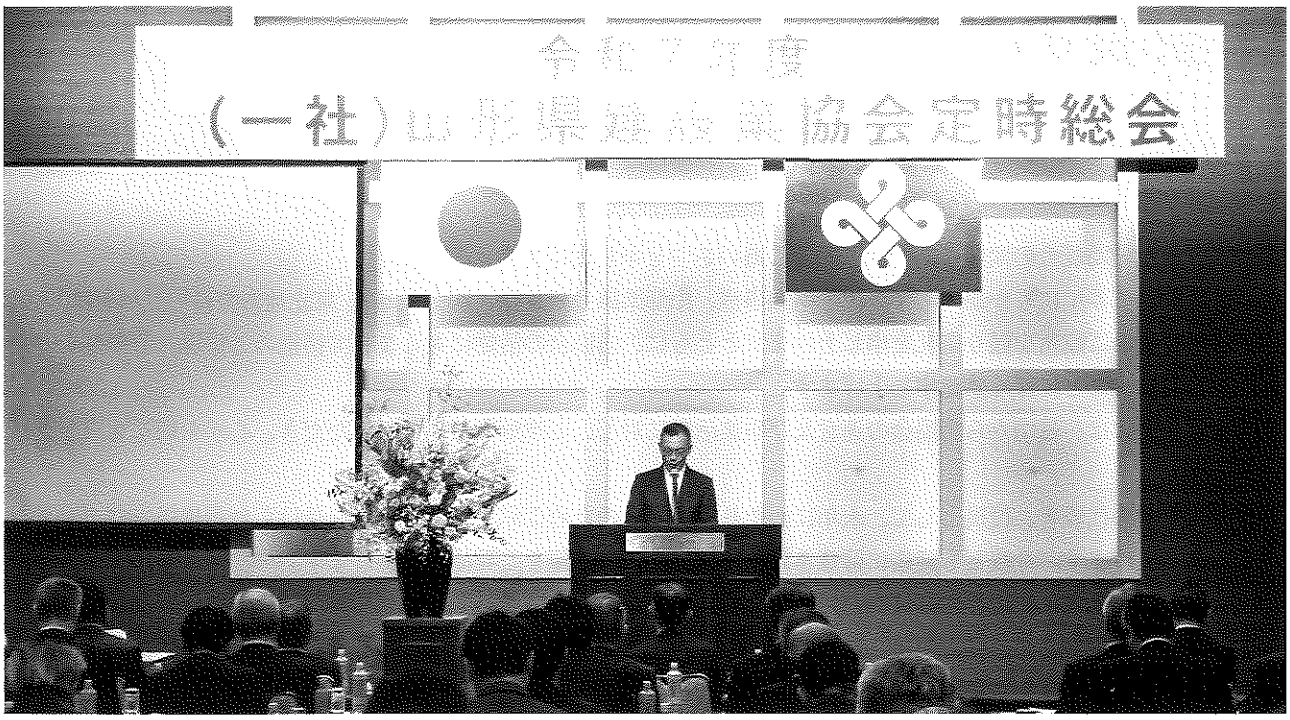


令和7年度
（一社）山形県建設業協会「定時総会」開催

太田政往会長再任、副会長に那須 正 氏、澁谷 豪 氏、柿崎 和朗 氏、林 浩一郎 氏が選任される。

令和7年度定時総会が5月23日（金）、会員275名のうち264名出席（うち委任状出席197名）のもと山形市のホテルメトロポリタン山形で開催された。

はじめに、太田会長より挨拶（別記）があり、続いて来賓の吉村山形県知事（代理 永尾山形県県土整備部長）、山形県議会議長（代理 高橋建設常任委員長）と、西村東北地方整備局長からそれぞれ祝辞をいただいた。

議事に先立ち、令和7年度（一社）全国建設業協会会長表彰の各受賞者（別記）に対して太田会長より表彰状が伝達された。

この後、議案審議に入り、最初に令和6年度事業報告並びに収入支出決算報告（案）及び剰余金の処分（案）を原案どおり承認したあと、任期満了に伴う役員改選が行われ、太田政往会長が再任されるとともに、副会長に那須正氏、澁谷豪氏、柿崎和朗氏、林 浩一郎氏が選任された。（新役員名簿は別記のとおり）

その後、先の理事会で承認された令和7年度事業計画と収入支出予算について報告を行った。

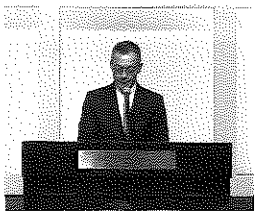
令和7年度事業計画では特に

(1) 公共事業の必要性と安定的確保等の要望活動
(2) 地域間格差の解消、適正な企業評価と入札・契約制度に関する要望活動
(3) 人材の育成・定着等人材確保対策の推進
(4) 地域社会貢献活動・災害協定活動
(5) 技術と経営に優れた企業の推進
(6) 公益法人制度への対応
(7) 退職金共済事業、建設業総合補償制度（第三者賠償補償・工事補償）及び建設共済保険の推進
(8) 表彰の実施
(9) 戦略的広報活動の推進

等について積極的に推進していくことが確認された。

令和7年度事業計画は別記のとおり

会長の挨拶



（一社）山形県建設業協会 会長　太田 政往

令和７年度定時総会の開催にあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

本日は公務ご多忙にもかかわらず、山形県知事様、山形県議会議長様、国土交通省 東北地方整備局長様をはじめ、ご来賓の皆様のご臨席を賜り御礼を申し上げますとともに、当協会の活動に対しまして格別のご指導、ご鞭撻をいただいておりますことに深く感謝申し上げます。

会員の皆様には、日頃から当協会の運営及び事業活動に対し、ご理解とご協力をいただき、心から御礼を申し上げます。

また、企業の代表者、役員として、永年にわたり業界発展のためご尽力され、表彰を受けられる皆様方に心からお祝いを申し上げます。今後とも健康に留意され、ますますのご活躍をご期待申し上げます。

近年、全国各地で大規模な自然災害が相次いでおりますが、本県においても昨年７月に記録的な大雨があり、最上地域、庄内地域を中心に道路の崩落、河川の氾濫などの甚大な被害がもたらされました。このような中にあって、社会インフラの整備を通じて地域経済や雇用を支えるとともに、災害発生時には地域の守り手として最前線で復旧支援活動を担う建設業の重要性が一層増してきております。

一方で、建設業を取り巻く情勢は、事業量や賃金の地域間格差、担い手不足、高齢化、労働時間規制、資機材の高騰など様々な課題を抱えており、今後とも社会的責任をしっかりと果たすことができる業界であり続けるためには、将来を見通した健全な経営が必要不可欠であります。

公共事業関係費については、言われ無き公共事業への批判と予算の減額が続いた一時期とは違い、ここ数年は安定的に推移しておりますが、最近の資機材等の高騰や人件費の増嵩等を考えると前年並みの予算では実質減額であり、今後とも地域の守り手として地域建設業が役割を十分果たしていくことができるよう、改正国土強靱化基本法に基づく「実施中期計画」早期策定による事業量を含めて、公共事業予算の計画的・安定的な確保について関係機関に強く要望してまいります。

本県の設計労務単価は、永年の要望活動の成果もあり14年連続の引き上げとなり過去最高の水準となりましたが、首都圏はもとより、東北でも太平洋側との間に大きな経済格差が生じ、都市圏への担い手流出や若年入職者の減少等に直面しており、同じ職種なら全国のどこで働いても同一の賃金が得られるようにすることが地域間格差の解消、牽いては担い手流出の歯止めに資するという考えのもとで、全国一律の設計労務単価の実現、少なくとも東北の中での格差解消を目指し、引き続き様々な機会を捉えて訴えてまいります。

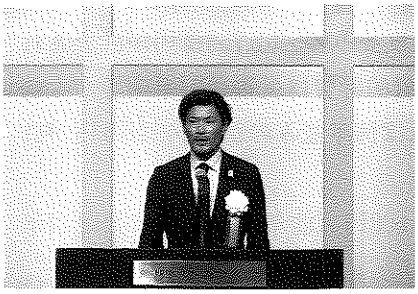
また、昨年から建設業にも時間外労働の上限規制が適用となり、長時間労働の抑制や週休２日制の導入、建設DX・ICTの推進など生産性の向上が待ったなしの状況ありますが、天候や発注者の意向に大きく左右される建設業特有の事情もあって、様々課題も山積しており、国・県等の関係機関に対し、民間工事を含めて工事現場の実情等を訴えながら、働き方改革に対応してまいりたいと考えております。

さらに、人口減少社会を見据えた担い手確保に向けて、「給料が良い、休暇が取れる、希望が持てる、かっこいい」の新4Kの魅力ある建設業を目指す中で、その社会的役割や産業としての魅力を若い人達にもっともっとアピールして行くことが重要であると考え、昨年度から新たに中学生や高校生を対象とした動画作成やイベントの開催、SNSを利用した広報など建設業の魅力発信に取り組んでまいりましたが、７年度はさらに充実した内容で進めてまいります。

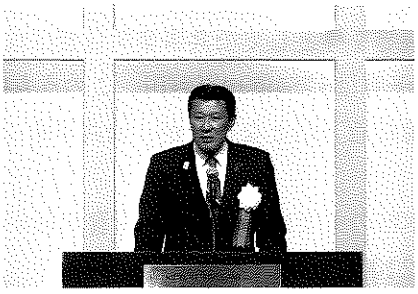
協会としましては、時代の転換点に立つ諸課題に対応すべく、会員の皆様の声を反映しながら事業活動に取り組んでまいりますので、なお一層のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

結びに、会員企業のますますの発展、ご参会の皆様方のご健勝を心から祈念いたしまして、ごあいさつといたします。

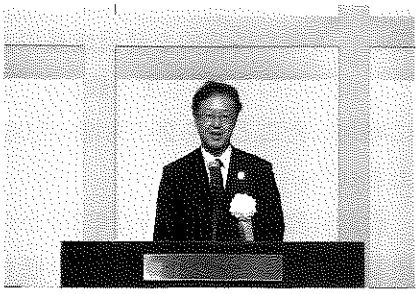
来賓祝辞



永尾県土整備部長



高橋建設常任委員長



西村東北地方整備局長

令和５年度(一社)全国建設業協会会長表彰受賞者

表彰規程条項	氏　名	会 社 名	職　名	所属支部
第２条４号	網代　正行	㈱網代建設	代表取締役会長	米沢支部
〃	齋藤　英人	丸羽建設㈱	代表取締役	長井支部
〃	須藤　　剛	西庄建設㈱	体表取締役	山形支部
〃	遠藤　博良	遠藤建設㈱	代表取締役	西村山支部
〃	奥山　新司	㈱奥山建設工業所	代表取締役	村山支部
〃	星川　広喜	星川建設㈱	代表取締役社長	最上支部
〃	榎木　　徹	佐竹建設㈱	代表取締役	鶴岡支部

令和７年度事業計画

建設業を取り巻く情勢は、建設投資についてはここ数年安定的に推移しており、令和7年度政府当初予算の公共事業関係費は国全体で6兆858億円とこれまでと同等の水準が確保され、国土交通省では国民の安全・安心の確保や持続的な経済成長の実現等を柱として公共事業関係費は前年度並みの5兆2,753億円が計上された。山形県の令和7年度一般会計当初予算は6,754億19百万円、このうち投資的経費は災害復旧事業等が大幅に増加したことから29.5％増の1,081億67百万円となったが、公共事業はほぼ例年並みの381億49百万円が計上された。

設計労務単価は、令和7年3月から本県の主要12職種平均の労務単価が26,608円（前年比5.6％上昇）と14年連続の引上げ、普通作業員の単価も22,100円と過去最高となった。

一方、建設投資や賃金、交通インフラにおいて、首都圏はもとより、東北の中でも太平洋側との間に地域間格差が生じており、都市部への人口流出、若年入職者の減少、就業者の高齢化などに直面するとともに、昨年4月から建設業においても時間外労働の罰則付き上限規制が適用となり、長時間労働の抑制や週休2日制の導入、建設DX・ICTの推進などによる生産性の向上等への取り組みが急務となっている。

また、世界的な資源価格の高騰や円安の影響により、建設資材の価格が上昇し、建設コストが増加しており、建設業は厳しい状況に置かれているが、社会資本の整備、維持管理、災害時の対応とともに地域の雇用維持など、地域の守り手として重要な役割を果たしていくことが期待されており、令和7年度も引き続き会員相互の団結のもと、全国建設業協会や東北建設業連合会とも連携を図りながら、新4K（給料が良い、休暇が取れる、希望が持てる、かっこいい）の魅力ある建設業を目指し、以下の事業を展開することとする。

1. 公共事業の必要性と安定的確保等の要望活動

近年、全国各地で地震、台風、集中豪雨等の大規模な自然災害が多発し、多くの生命・財産が失われている。地域住民が安全・安心に暮らすためには、既存インフラの計画的・継続的な維持・改修とともに、自然災害に強い社会資本の整備や防災・減災対策の推進、高速交通網の早期整備など、社会資本整備を早期かつ着実に推進していく必要がある。

このため、積極的な財政措置や長期的に安定した予算確保が図られるよう様々な機会を捉えて関係機関に要望等を行っていく。

(1) フォーラム「がんばろう東北」への参加と関係機関への要望
　・大　会：令和7年7月10日　秋田市　　・要望：令和7年7月（予定）
(2) 東北建設業協会ブロック会議
　・決　議：令和7年10月20日　盛岡市　　・要望：令和7年11月（予定）
(3) 社会資本整備促進のための各種総決起大会などへの参加

2. 地域間格差の解消、適正な企業評価と入札・契約制度に関する要望活動

会員企業は、優れた技術的能力や施工経験を活かし社会インフラの整備や維持管理とともに「災害応急対策業務に関する協定」に基づき、有事の際には昼夜の別なく応急復旧等に出動し、地域の雇用や地域経済の活性化等に大きな役割を担っている。

このため、公共事業発注における会員企業の受注機会確保及び優先発注、入札契約制度の改善、地域間格差を解消する設計労務単価の引上げや労務費調査の抜本的な見直し等について「予算決算及び会計令」の見直しを含め、国、県等関係機関に対して強く要望・提言を行っていく。

併せて、山形県の入札・契約制度を検討する「山形県公共調達評議委員会」において、地域に貢献している地元会員企業が、適正な評価を受け健全に経営できるよう積極的に提言等を行っていく。

(1) 建設産業振興策に関する要望

県内の国及び県、市町村への要望

・要　望：令和7年8月～10月

(2) 国との意見交換・要望

・令和8年2月

(3) 県との意見交換・要望

・令和8年2月

(4) 山形県公共調達評議委員会における提言・意見

(5) その他入札・契約制度に関する研究・要望

3. 人材の育成・定着等人材確保対策の推進

建設業への若年労働者の入職促進、将来の建設産業における中核的担い手の育成、また、魅力ある雇用環境づくりのため、行政及び関係機関等と連携して人材確保対策を進める。

(1) 山形県建設産業雇用改善フォーラムを山形県建設産業団体連合会と共催で開催

・令和7年11月

(2) 教育機関等と連携し、高校生を対象とした建設現場実習（インターンシップ）と建設工事現場見学会の実施

・令和7年6～9月

(3) 中学生を対象とした体験型現場見学会等建設業のイメージアップ事業の実施

・令和7年5～12月

(4) 中学校等の出前授業で使用する動画コンテンツの作成

・令和7年5月～令和8年3月

(5) 中学生・保護者・学校の先生に建設業の魅力を伝える小冊子の作成、配布（新規）

(6) 建設業での女性の活躍を推進するため、第一線で活躍している女性技術者と建設業に興味を持つ県内高等学校女子生徒等との「けんせつ女子ツアー＆カフェ」の開催

・令和7年8月

(7) 高校土木関係科の生徒による「高校生土木研究発表会」の開催（国、県と連携）

・令和8年2月

(8) 県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科に対する協力支援

(9) 雇用改善推進のための雇用管理セミナーの開催

・令和8年2月

(10) 若手社員のためのスキルアップ研修会の開催

・令和8年2月

(11) 労働環境・条件等に関する監督官庁、雇用関連機関等との情報収集・意見交換

(12) 社会保険未加入対策の周知・徹底

(13) その他雇用改善推進に関する事業

4. 地域社会貢献活動・災害協定活動

企業のコンプライアンス順守のための事業に取り組むとともに、協会各支部及び会員企業のこれまでの地域貢献活動・各種災害協定に基づく災害復旧活動への積極的な支援、協力を行う。

(1) 建設業の適正取引に関する講習会
(2) 社会貢献活動の実施
・各支部独自事業
・各支部青年部活動への助成
(3) 災害応急復旧活動への支援・協力及び広報活動備品の整備
(4) 緊急時における実効性ある体制強化及び必要な建設機材、資材、労力等の確保
(5) 本部・支部及び山形県との連絡体制の強化

5. 技術と経営に優れた企業の推進

会員企業の技術力の向上、財務体質の強化や経営管理能力の向上を図るため、各種資格取得、技術検定に関する講習会・研修会等を実施するとともに、関係団体・機関等が開催する講習会・研修会について協力する。

なお、技術講習会については、全国土木施工管理技士会連合会継続学習制度（CPDS）の認定講習会とし、会員が積極的に単位を取得できるように努める。

(1) 1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会（一次及び二次）
(2) 2級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会
(3) 1級建築施工管理技術検定試験受験準備講習会
(4) 2級建築施工管理技術検定試験受験準備講習会
(5) 業務効率化セミナー
(6) i－Constructionに関する講習会
(7) 土木工事積算実務講習会
(8) 建設工事現場における交通誘導員の安全講習会
(9) 情報化施工技術に関する研修会
(10) 工事成績向上に関する講習会
(11) 現場代理人養成講座（土木施工管理技士会）
(12) 建設業経理士（1・2級）経理事務士（3・4級）に関する研修会の開催と試験の受託
(13) 働き方改革に資する建設業経営講習会
(14) 建設業の適正取引に関する研修会
(15) 入札・契約制度等に関する研修会
(16) 前金払制度等に関する情報提供
(17) 地域建設業経営強化融資制度に関する情報提供
(18) その他各種講習会・研修会

6. 公益法人制度への対応

平成24年4月1日から一般社団法人へ移行したことに伴う、コンプライアンス（法令順守）に係る周知と情報提供を行う。

7. 退職金共済事業、総合補償制度（第三者賠償補償・工事補償）及び建設共済保険の推進

会員企業及び従業員の安心と安全のため、建設業退職金共済事業への加入促進と建設工事における第三者に対する賠償事故及び土木・建築工事等による補償を総合的に補償する建設業総合補償制度の普及と加入促進を図る。

また、建設業福祉共済団の建設共済保険についても、会員企業の防衛、経費の負担軽減を図るため加入促進を図る。

8. 表彰の実施

建設業における、顕著な功績又は他の模範として推奨すべき業績のあった者に対して、その功績に報いるとともに、士気高揚、業務の向上と能率化を図ることを目的として、各種の表彰を行う。

(1) 建設業関係功労者の表彰（国土交通大臣表彰）
(2) 優秀施工者の顕彰（国土交通大臣顕彰）
(3) 永年かつ顕著な功績のある役員等の表彰（全建会長表彰）
(4) 永年精励勤務者の表彰（全建会長表彰）
(5) 協会功労者の表彰（協会長表彰）
(6) 優良建設現場従事者の顕彰（知事顕彰）
(7) 優良建設従事者の表彰（建設産業団体連合会長表彰）
(8) 優良工事技術者の表彰（全国土木施工管理技士会連合会長表彰）
(9) 建設雇用改善優良事業所の表彰（知事、協会長表彰）
(10) 建設業退職金共済制度普及協力事業所の表彰（厚生労働大臣、勤労者退職金共済機構理事長表彰）
(11) 永年勤続優良従業員の表彰（協会長表彰）
(12) その他功労者の表彰

9. 戦略的広報活動の推進

建設業の果たす役割や重要性について、広く県民・社会から正しい理解と評価を得るとともに、若者が夢をもって将来を託せる魅力ある産業とするため、建設業のイメージアップにつながる効果的な広報活動に取り組む。

(1) 本協会が行うイベント・行事の各メディアへの情報提供
(2) 山建会報の発行（年4回　各500部）
(3) 協会ホームページ・インスタグラム等SNSを活用した情報発信の強化
(4) 各種情報、資料の収集・提供
(5) 各種関係団体・機関との事業協賛及び情報提供

10. その他

(1) 青年部連絡協議会・女性部会の活動に対する支援
(2) 関係機関、団体の各種会議等への参加

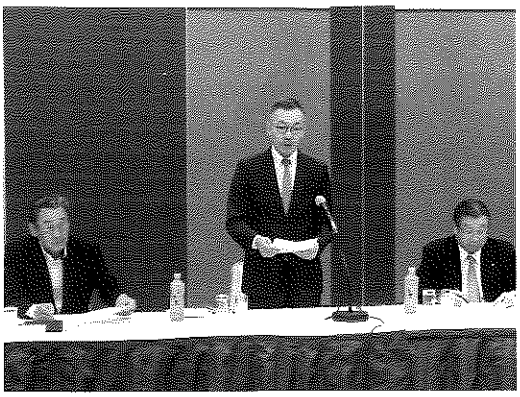
一般社団法人山形県建設業協会役員名簿

（一社）山形県建設業協会
令和7年5月23日

会長	太田　政往	太田建設株式会社	社長
副会長	那須　正	那須建設株式会社	会長
同	澁谷　豪	渋谷建設株式会社	社長
同	柿崎　和朗	株式会社柿崎工務所	社長
同	林　浩一郎	林建設工業株式会社	社長
専務理事	川井　信哉	（一社）山形県建設業協会	
理事（兼） 事務局長	奈良崎　弘	（一社）山形県建設業協会	
理事 米沢支部長	金子　尚人	金子建設工業株式会社	社長
理事	我妻　弘一	我妻建設工業株式会社	社長
理事 長井支部長	那須　正	那須建設株式会社	会長
理事	樋口　哲也	樋口建設株式会社	会長
理事 山形支部長	後藤　吉伸	山形建設株式会社	社長
理事	澁谷　哲	泰昌建設株式会社	社長
同	村岡　義啓	榮大建設株式会社	社長
理事 西村山支部長	伊藤　力	伊藤建設株式会社	社長
理事	佐藤　順一	佐藤建設工業株式会社	社長
同	佐藤　欣治	大東建設株式会社	社長
理事 村山支部長	大山　圭介	大山建設株式会社	社長
理事	横尾　有一	株式会社横尾機興	社長
理事 最上支部長	柿崎　和朗	株式会社柿崎工務所	社長
理事	川田　幸一	川田建設株式会社	社長
理事	吉田　秀夫	株式会社新庄・鈴木・柴田組	社長
理事 鶴岡支部長	五十嵐　久廣	鶴岡建設株式会社	社長
理事	佐藤　良一	株式会社狩川佐藤組	社長
同	山本　斉	株式会社山本組	社長
理事 酒田支部長	林　浩一郎	林建設工業株式会社	社長
理事	阿部　正志	阿部建設株式会社	社長
同	鈴木　啓一郎	酒井鈴木工業株式会社	社長
監事	升川　大和	升川建設株式会社	社長
同	矢萩　翔一	株式会社矢萩土建	社長
同	佐藤　正晴	株式会社マルゴ	社長
同	松野　和昭	東日本建設業保証株式会社	山形支店長

東北地方整備局との意見交換会開催される

【開催】 令和7年5月23日（金）11時～
ホテルメトロポリタン山形


（太田会長）

（西村局長）

国土交通省東北地方整備局と当協会との意見交換会を5月23日（金）、山形市のホテルメトロポリタン山形で開催した。

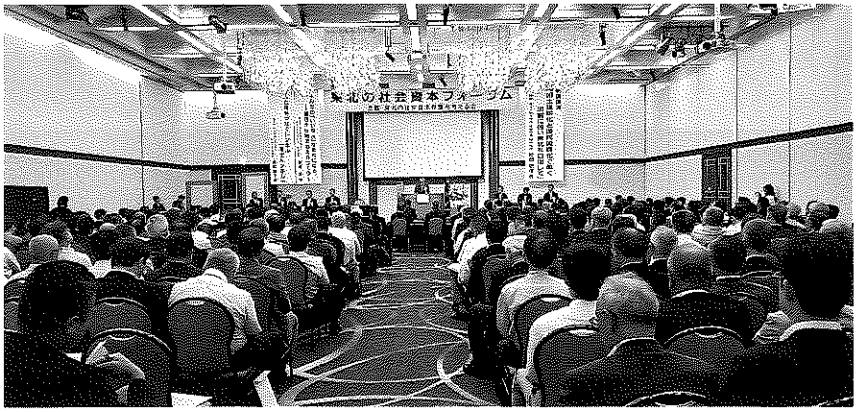
当日は、東北地方整備局より西村局長、宮本企画部長、齋藤技術調整管理官、髙田技術管理課長、山形河川国道事務所より岡本所長、山影副所長、菊地副所長が出席。協会からは、太田会長はじめ副会長、支部長等が出席し意見交換を行った。

意見交換会では、各支部長より働き方改革による週休二日制への対応や発注時期・平準化の問題、担い手の育成確保や事業量の確保等について意見を述べた。

宮本部長は、貴重な意見を多数いただいた。できることは速やかに対応し、情報共有しながら問題解決に向け前進していきたいと回答した。

東北の社会資本フォーラム開催される

400名が結集、東北の社会資本整備に必要な予算の大幅な増額と国土強靭化の取組を推進し災害に屈しない強靭な国土づくりを進めることなど７項目の決議を採択！



（会場風景）

東北の社会資本整備を考える会（〈代表：（一社）東北経済連合会）、東北六県商工会議所連合会、東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会、東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会、東北建設業協会連合会の５団体で構成）では、７月10日（木）秋田市のＡＮＡクラウンプラザホテル秋田において「東北の社会資本フォーラム」を約400名結集のもと開催した。来賓として、秋田県の鈴木知事、東北地方整備局西村局長等が出席し、当協会からは太田会長を始め40名が参加した。

大会の冒頭、主催者代表挨拶に立った東北経済連合会の増子会長は、「人口減少が加速する中、６月に閣議決定された『地方創生2.0基本構想』では、人口減少社会を踏まえた地域連携が柱の一つになっている。都道府県や市町村を超えたシームレスな連携や地域連携のためにも、交通ネットワークをはじめとする社会資本の整備は一丁目一番地の課題だ。」と訴え、「昨年の能登半島地震や秋田・山形での豪雨災害は記憶に新しく、南海トラフ地震のリスクも指摘される中、防災・減災対策や国土強靭化の推進、インフラ老朽化への対応、基幹インフラ整備の着実な推進が必要だ、国土交通省や財務省等に対し国土強靭化予算の継続確保と高規格道路の早期全線開通を強く要望し、社会資本整備を最重要課題の一つとして政府に届けたい。」と述べた。

来賓の西村東北地方整備局長は、東北地方には豊かな自然と文化があるが、東日本大震災での被災を始め、豪雨や台風よる被害が頻発し、昨年も甚大な豪雨災害があったと述べ、「国土交通省では国土強靭化を目指し、災害への備えを着実に進めており、先般閣議決定した国土強靭化実施中期計画は、今後５年間の災害に強い国づくりの指針になる、強く豊かな東北の実現に向けた取り組みを一緒に進めよう。」と述べられた。

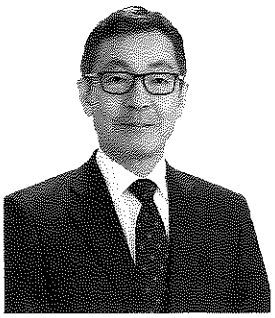
意見発表では、特定非営利活動法人都市デザインワークスの榊原進代表理事（宮城県）が「みんなの『いいね』がまちになる。～望想から始まるまちづくり～」と題し、特定非営利活動法人素材広場の横田純子理事長（福島県）が「人と命をつなぐトンネル『博士トンネル』」と題してそれぞれ意見発表した後、東京大学大学院情報学環特任教授の片田敏孝氏が「国土強靭化と国民強靭化で築く災害に強い東北を目指して」と題して基調講演を行った。

最後に、社会資本整備予算の大幅な増額と財源確保等、関係機関に対する要望事項７項目について、参加者全員で採択した。

協会の動き
NEWS 01

太田 政往 会長
黄綬褒章の栄に輝く！

当建設業協会会長の太田建設㈱ 代表取締役　太田政往 氏は、多年にわたり建設業に精励すると共に、当協会役員として、本県建設業界の発展向上に尽力された功績により、令和７年４月２９日黄綬褒章受章の栄誉に輝いた。



協会の動き
NEWS 02

大山 圭介 氏
国土交通大臣表彰の栄に輝く!

多年にわたり建設事業の振興に功績のあった、当協会理事（大山建設㈱社長）大山圭介氏が、国土交通省において国土交通大臣表彰の栄誉に輝いた。

表彰状

大山圭介 様

あなたは多年にわたり
建設事業の振興に尽力され
公共の福祉の増進に多大の
貢献をされました
ここに記念品を贈り表彰します

令和七年七月十日

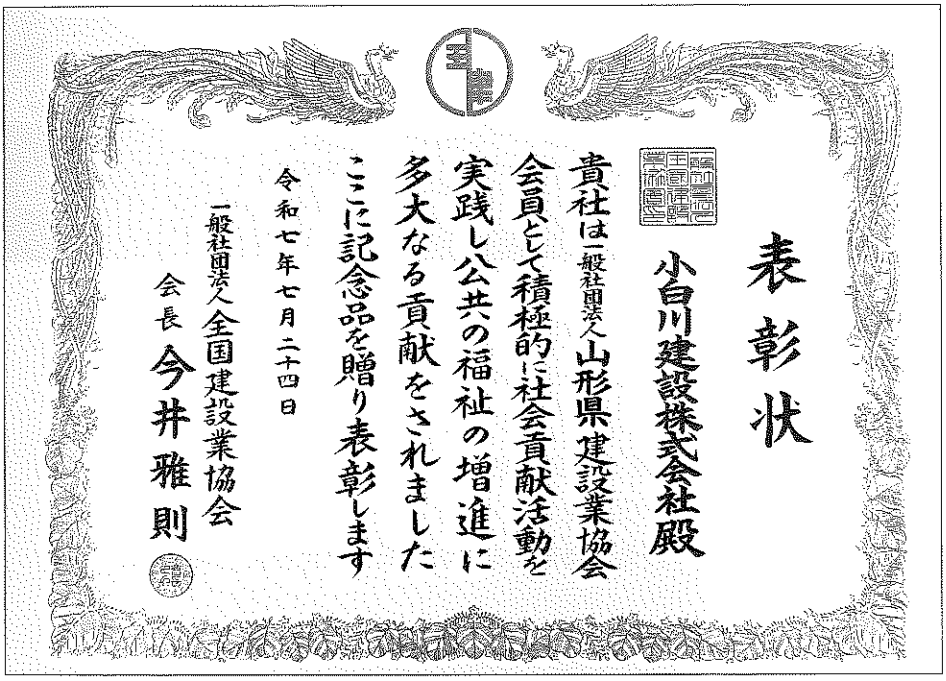
国土交通大臣 中野洋昌

協会の動き
NEWS 03

令和７年度全国建設業協会「建設業社会貢献活動推進月間功労者表彰」で小白川建設株式会社が受賞

東京の経団連会館で７月24日に開催された「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」において、小白川建設株式会社が行った「豪雪時における児童の安全確保のための除排雪作業」が社会貢献・SDGs功労者部門において、長年にわたる社会貢献活動が認められて全国建設業協会長表彰を受賞した。

当日は、社会貢献・ＳＤＧｓ功労者表彰46事例や広報活動19事例など計65事例が表彰を受けた。



表彰状

小白川建設株式会社殿

貴社は一般社団法人山形県建設業協会会員として積極的に社会貢献活動を実践し公共の福祉の増進に多大なる貢献をされましたここに記念品を贈り表彰します

令和七年七月二十四日

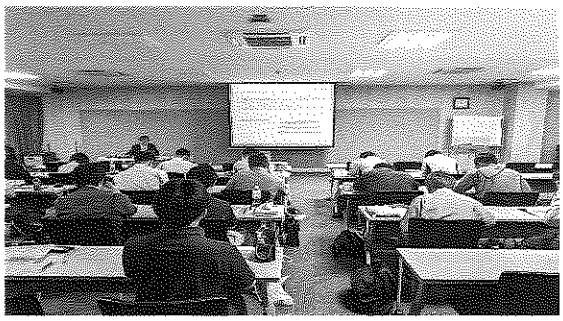
一般社団法人全国建設業協会
会長 今井雅則

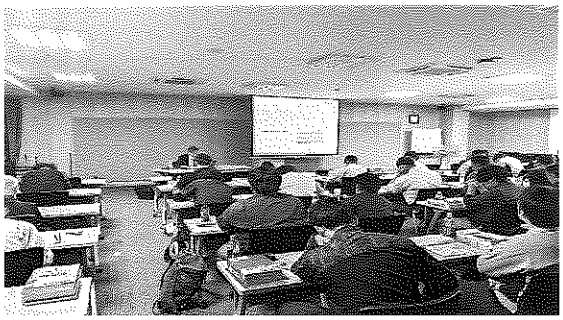
協会の動き
NEWS 04

令和７年度 １級土木施工管理技術検定試験 (一次)受験準備講習会を開催

建設業界における若年技術者の定着促進と建設工事を適正に施工できる人材の育成を目的として、1級土木施工管理技術検定試験（一次）受験準備講習会を（公社）日本技術士会東北本部山形県支部の協力のもと開催した。

2日間の講習では、監理技術者になるために必要な「1級土木施工管理技士」の資格取得を目指して、「土木一般」「専門土木」「土工法規」「共通工学」等の重要項目について詳しく解説し、過去問、演習問題を中心に徹底して取り組んだ。





【主　　催】（一社）山形県建設業協会
【協　　力】（公社）日本技術士会東北本部山形県支部
【開 催 日】令和7年6月9日（月）・10日（火）
【開催場所】山形県建設会館 3階 会議室
山形市あさひ町18－25
【講　　師】（公社）日本技術士会東北本部山形県支部会会員 技術士4名
【受 講 者】29名

【内　　容】

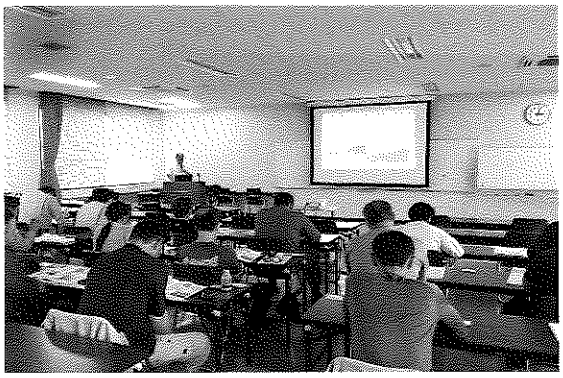
日程			教科目	講師名	所属
一日目	6月9日(月)	9:00～12:00	土木一般（土工、コンクリート工、基礎工）	湯澤 洋一郎	(公社)日本技術士会東北本部山形県支部
		13:00～17:00	専門土木（構造物、河川砂防、道路舗装など）	土屋　勲	
二日目	6月10日(火)	9:00～12:00	土木法規、施工管理（安全管理）	玉津　卓生	
		13:00～17:00	共通工学、施工管理（安全管理を除く）	富樫 はやと	

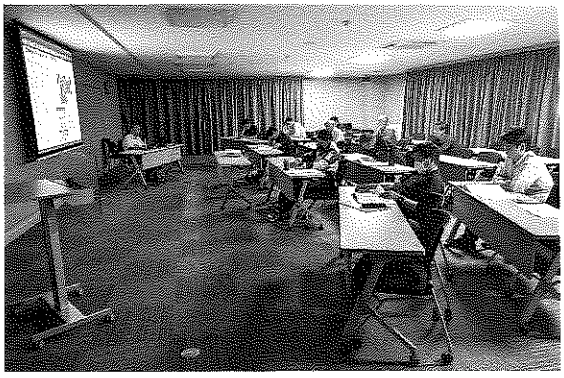
協会の動き
NEWS 05

令和7年度 建設工事現場交通誘導員の安全講習会を開催

東北地方整備局のご後援により、建設現場の交通誘導に従事する方を対象に山形・新庄・鶴岡の３会場において交通誘導員の安全講習会を開催した。

現場作業員の安全確保を図ることが重要課題として認識されている中、本講習会では建設現場の道路上の交通災害減少を目的として行われ、路上工事の事故事例を交えながら大変有意義な講習会となった。





【開催日時・会場】

地　区	日　時	会　場
山形会場	令和7年6月23日（月）13：30～15：30	山形県建設会館　3階　会議室
新庄会場	令和7年6月26日（木）13：30～15：30	最上支部　2階　講堂
鶴岡会場	令和7年6月27日（金）13：30～15：30	鶴岡支部　3階　会議室

【講　師】

国土交通省東北地方整備局企画部　担当官

【講習内容】

「保安施設設置基準について」

「路上工事事故防止について」

【参加者数】

山形会場　　12名

最上会場　　35名

鶴岡会場　　18名

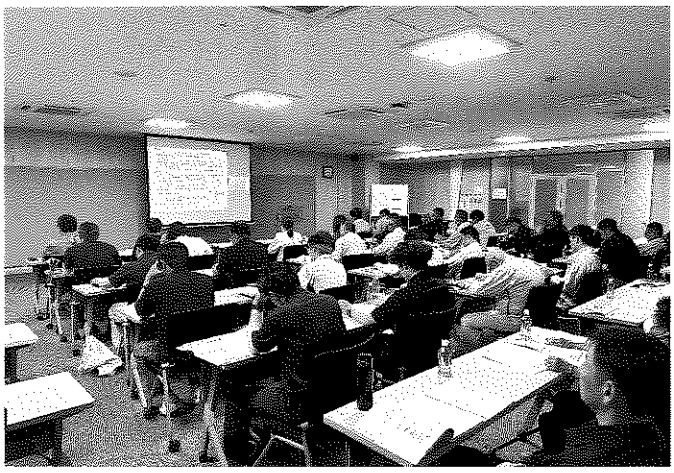
協会の動き
NEWS 06

JCMセミナー
施工事例から学ぶ施工管理論

山形県土木施工管理技士会（建設業協会内）と全国土木施工管理技士会連合会（JCM）との共催によりJCMセミナーを開催した。

本セミナーは、経験の蓄積をより効率的に技術力アップに繋げていくことや施工現場での技術や技能の継承についてなど、施工管理技術の活用により、現場での具体的な生産性向上を生み出していくことについて説明を行った。

（CPDS8ユニット）



【主　　催】 全国土木施工管理技士会連合会・山形県土木施工管理技士会

【開催日・会場】 令和7年6月25日（水）13：00～17：00
山形県建設会館　3階　中会議室　No.1
山形市あさひ町18－25

【講　　師】 ケイヨーエンジニアリング事務所
代表　　堺　逸郎　氏

【受 講 者】 34名

協会の動き
NEWS 07

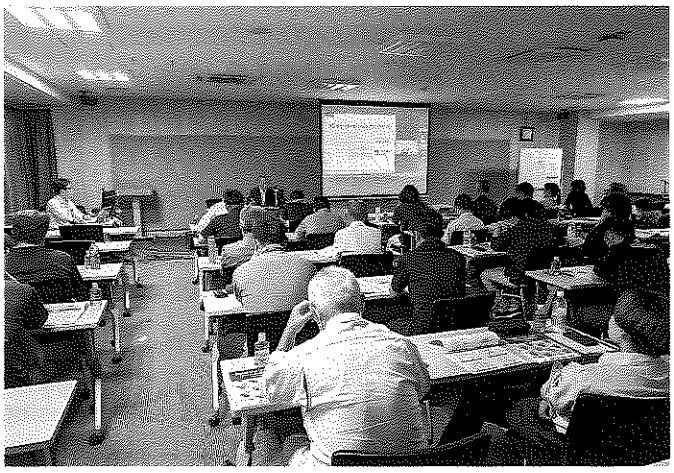
JCMセミナー
コンクリート工事で高評価を受けるための講座

～コンクリート構造物の健康寿命を延ばすために～

山形県土木施工管理技士会（建設業協会内）と全国土木施工管理技士会連合会（JCM）との共催によりJCMセミナーを開催した。

本セミナーは、JIS生コンの改正や土木学会コンクリート標準示方書の改定など、維持管理に関する参考資料をもとに、コンクリート工事で高い評価を得るための技術を学び、コンクリート構造物の健康寿命を延ばす技術の要点について説明を行った。

（CPDS 4ユニット）



【主　　催】 全国土木施工管理技士会連合会・山形県土木施工管理技士会

【開催日・会場】 令和7年7月29日（火）13：00～17：00
山形県建設会館　3階　中会議室　No.1
山形市あさひ町18－25

【講　　師】 近未来コンクリート研究会
代表　　十河　茂幸　氏

【受 講 者】 32名

From　東日本建設業保証㈱山形支店からのお知らせ

電子保証のご案内

電子保証のご利用が増えています！

ご利用可能な発注者の工事・委託を受注の際は、
是非「電子保証」をご利用ください。

電子保証のメリット

ペーパーレス化！	保証証書の紛失リスクがなくなります。
業務効率化！	保証の受取・提出がオフィスでスピーディに行えます。
コスト削減！	保証証書提出の手間（持参・郵送）を削減できます。

電子保証をご利用いただける発注者

山形県内の自治体	国、その他公共団体
山形県、山形市、 米沢市、寒河江市、東根市、南陽市	国土交通省、農林水産省、 防衛省、東日本高速道路（株）、 日本下水道事業団　ほか

特設サイト公開中

「電子保証の仕組み」と「認証キーの取得方法、発注者への提出方法」を分かりやすく解説した動画を公開しています。ぜひご覧ください。

URL:https://www.ejcs.co.jp/e-surety/

電子保証の仕組み

認証キーの取得方法
発注者への提出方法

お問い合わせ先

東日本建設業保証株式会社　山形支店

電話番号　023-622-6625（土日祝日・年末年始除く 9：00～17：00）

メールアドレス　yg.mlad1@ejcs.co.jp

退職金は建設業退職金共済制度で

制度の仕組み

この制度では、建設業の事業主が当機構と退職金共済契約を結んで共済契約者となり、その事業主が雇用している建設現場で働く労働者が被共済者となります。共済契約者となった事業主が、被共済者である労働者の働いた日数に応じて掛金を納付することにより、その労働者が建設業界の中で働くことをやめたときに、当機構が直接労働者に退職金を支払います。

国が作った退職金制度

この制度は、建設現場で働く人たちのために、中小企業退職金共済法という法律に基づき創設され、当機構がその運営にあたっております。

これによって、建設業で働く人たちの福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては、建設業の振興と発展に役立てることをねらいとするものです。

退職金は、国で定められた基準により計算されて確実に支払われることになっており、民間の退職金共済より安全かつ確実な制度です。

制度に関する各種手続きは、各都道府県の建設業協会にある支部で行っており、簡単にできます。

業界全体の退職金制度

この制度では、労働者が次々と現場を移動し、事業主を変わっても、制度に加入している事業主であれば、掛金を納付してもらうことができ、建設業で働いた日数は全て通算され、退職金が支払われる仕組みとなっております。

したがって、建設業の事業主がお互いに協力しあって、みんなの力で育てていく制度ですから、事業主のみなさんがもれなくこの制度に加入していただくことが何より重要となるわけです。

公共工事の受注に有利

公共工事の入札に参加するための経営事項審査において、建退共制度に加入し履行している場合には客観的・統一的評価の対象として加点評価されます。また、多くの公共工事発注者においては、請負業者の入札に際しては、制度加入の有無をチェックし、さらに工事の契約に際しては、受注業者から掛金収納書を提出させ、その工事について共済証紙の購入または退職金ポイントの購入状況を確認する措置がとられております。

したがって、この制度へ加入し、履行していただくことが公共工事を受注する上で有利になります。

電子申請で手続きが可能（電子申請方式）

掛金は、インターネットを利用して電子的に納付することも可能です。これにより事業主は、共済証紙の購入・貼付・消印及び共済証紙の現物管理が不要となります。また、労働者はいつ、どこの事業主で掛金が納められたか確認することが出来るため、掛金納付実態の透明化が図れます。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建退共山形県支部
〒990-0024　山形市あさひ町18-25　TEL023-632-8364

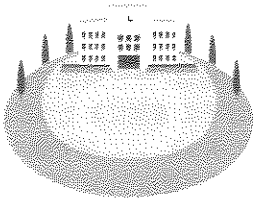
From （公財）建設業福祉共済団からのお知らせ

建設共済保険事業に加え「育英奨学事業」も実施！
返済不要の奨学金制度です！

☆本奨学金制度は、業務災害または通勤災害により、死亡、障害 1～3 級、傷病 1～3 級に該当し、建設共済保険の保険金支払い対象となった被災者の子に対して給付されるもので、保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。
☆共済団の奨学金制度は他の奨学金制度とも併用可能であり、「社会有用の人材育成を通じ建設業の発展に資すること」を目的として昭和 60 年から実施しており、令和４年３月末日現在で奨学生の延べ人数は 8,764 人、累計給付額は 17 億 2,255 万円余となっています。

◎給付額は以下の通りです

要保育児	月額　12，000円	年額　144，000円
小 学 生	月額　12，000円	年額　144，000円
中 学 生	月額　16，000円	年額　192，000円
高 校 生	月額　18，000円	年額　216，000円
大学生等	月額　39，000円	年額　468，000円



・大学生のお子さんを持つお母さんからの手紙

この４月より大学を卒業した長男は社会人になりました。
長い間奨学金を給付していただき支援してくださったおかげです。主人が生きていたらこの長男の姿を見て、どんなに喜んだだろうかと思います。
本当にありがとうございました。

・高校生のお子さんを持つお母さんからの手紙

高校卒業後、専門学校への進学が決まりました。
とても助かります。ありがとうございます。

＜法定外労災補償制度＞
建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします！
―死亡、障害 1～7 級、傷病 1～3 級を補償―

◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和４５年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現：国土交通省)及び労働省(現：厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。

運営団体の建設業福祉共済団は平成２５年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。

【建設共済保険の特長】

①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
③契約者割戻金制度で掛金負担が軽減
④同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
⑤元請・下請を問わず無記名で補償
⑥代表者(保険契約者)も補償(従業員 300 人以下の場合)
⑦経営事項審査において１５点の加点

労働安全衛生推進事業が益々充実！

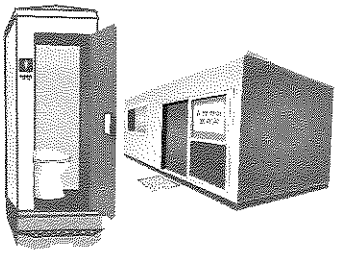
共済団では建設共済保険事業の他、建設業の発展に資するため、育英奨学事業等の共済事業を実施しておりますが、平成２８年度から建設業における労働災害の防止等を目的とした「労働安全衛生推進事業」を実施しております。令和２年度からさらにその内容を充実させておりますので、是非ご活用下さい。

1.現場の安全衛生環境整備のための用品の頒布

建設共済保険に加入の全てのご契約者を対象に、年間掛金に応じた安全衛生用品を送付いたしており、令和２年度からは年間掛金 20 万円以上のご契約者はカタログ掲載の安全衛生用品の中からご希望の用品が保有ポイント分選択出来るようになりました。

建設共済保険の更新または新規にてご契約成立後、順次用品またはカタログをご送付いたしますので、是非ご活用下さい。なお、安全衛生用品はミドリ安全(株)から配送いたします。

2.建設業における女性就労環境向上のための助成



現場で女性が働きやすい環境の向上を促進することを目的として、建設共済保険契約者が施工する現場に女性専用トイレを設置する場合、経費の３分の１以内、10 万円を限度額として助成金をお支払いたします。(購入又はリースも可) 令和２年度からは、ロッカーを有する女性専用更衣室を設置する場合も助成の対象となっております。

なお、申請は助成対象毎に１契約者１回限りとさせていただきます。

詳しくは共済団のホームページをご覧ください。

3.現場の安全衛生の推進に積極的に取り組まれた方の表彰

無事故現場の安全指導及び模範と認められる方を表彰し、表彰状と副賞として１万円相当のカタログギフトをお贈りいたします。

また、同意をいただいた上で、所属企業名・氏名を共済団のホームページに掲載いたします。

令和３年度までで累計 513 社、1,359 名を表彰しており、1,042 名を「安全の守り手」としてホームページにて顕彰しております。

<法定外労災補償制度>
建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします！
―死亡、障害 1～7 級、傷病 1～3 級を補償―

◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和４５年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現：国土交通省)及び労働省(現：厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。

運営団体の建設業福祉共済団は平成２５年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。

【建設共済保険の特長】

①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
③契約者割戻金制度で掛金負担が軽減
④同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
⑤元請・下請を問わず無記名で補償
⑥代表者(保険契約者)も補償(従業員 300 人以下の場合)
⑦経営事項審査において１５点の加点

公益財団法人 建設業福祉共済団
ご契約に関するお問い合わせ 0120-913-931
その他のお問い合わせ 03-3591-8451
URL:https://www.kyousaidan.or.jp/ 建設共済保険 検索

取扱機関
一般社団法人 山形県建設業協会
Tel 023-641-0328

From 協会けんぽ山形支部からのお知らせ

全国健康保険協会 山形支部 加入の皆さまへ

健康保険証が利用できるのは令和7年12月1日まで！

現在お持ちの健康保険証が利用できるのは、令和7年12月1日までとなり、それ以降医療機関などで利用することができなくなります。

マイナ保険証をお持ちの方	これまで通り、マイナ保険証で医療機関を受診できます。
マイナ保険証をお持ちでない方	医療機関を受診する際、資格確認書が必要となります。

令和7年12月2日以降、退職等で資格喪失される方の健康保険証の返却は不要です。お手元で破棄していただきますよう、お願いいたします。

マイナ保険証をお持ちでない方に資格確認書をお送りします

マイナ保険証をお持ちでない方には**被保険者さま住所あてに**資格確認書をお送りします。（**申請不要**）
資格確認書の発送にあたって、事前に対象者一覧を送付対象者がいる事業所さまへお送りいたします。対象者の方へのお声がけ等、ご協力をお願いいたします。

資格確認書とは？

マイナ保険証をお持ちでない場合に、医療機関等への資格確認書を提示することで、これまでどおり保険診療を受けることができます。

マイナ保険証をお持ちでない場合とは？

・マイナンバーカードをお持ちでない、もしくは協会けんぽにマイナンバーを提出していない
・健康保険証の利用登録を行っていない等の理由により、マイナンバーカードで医療機関等を受診することができない
・マイナンバーカードの電子証明書の有効期限が切れている

送付対象者

現在、健康保険証をお持ちの方（令和6年11月30日までに加入された方）で、令和7年4月30日時点においてマイナ保険証をお持ちでない加入者

発送予定

・送付対象者一覧（**事業所さま宛**に発送）　・・・　令和7年7月～8月頃
・資格確認書（**被保険者さま住所宛**に発送）　・・・　令和7年10月頃

【お問い合わせ先】　協会けんぽマイナンバー専用ダイヤル　0570-015-369（8：30～17：15 土日・祝日・年末年始を除く）

全国健康保険協会（協会けんぽ）山形支部
〒990-8587　山形市幸町18-20　JA山形市本店ビル5階　TEL023-629-7225(代表)

協会けんぽ　検索

発注者別保証取扱高

東日本建設業保証株式会社山形支店（工事場所：山形県）

年度累計

（金額単位：百万円）

区分 / 発注者	令和7年度		令和6年度		対前年度増減		対前年度増減率(%)	
	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額
国	166	19,925	146	19,277	20	648	13.7	3.4
独立行政法人等	9	1,305	15	3,883	-6	-2,578	▲40.0	▲66.4
県	363	31,783	319	27,821	44	3,962	13.8	14.2
市　町　村	564	30,167	573	20,491	-9	6,976	▲1.6	47.2
地方公社	2	641	6	390	-4	251	▲66.7	64.4
そ　の　他	11	1,157	27	2,341	-16	-1,184	▲59.3	▲50.6
合　　計	1,115	84,981	1,086	74,206	29	10,775	2.7	14.5

４月単月

（金額単位：百万円）

区分 / 発注者	令和7年4月		令和6年4月		対前年度増減		対前年度増減率(%)	
	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額
国	20	1,818	27	1,805	-7	12	▲25.9	0.7
独立行政法人等	6	1,119	5	2,242	1	-1,122	20.0	▲50.1
県	218	20,452	196	17,485	22	2,967	11.2	17.0
市　町　村	111	6,386	114	3,844	-3	2,541	▲2.6	66.1
地方公社	0	0	1	8	-1	-8	―	―
そ　の　他	1	302	3	251	-2	50	▲66.7	20.1
合　　計	356	30,078	346	25,636	10	4,441	2.9	17.3

発注者別保証取扱高

東日本建設業保証株式会社山形支店（工事場所：山形県）

５月単月

（金額単位：百万円）

区分／発注者	令和7年5月		令和6年5月		対前年度増減		対前年度増減率(%)	
	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額
国	37	3,183	39	7,808	-2	-4,625	▲5.1	▲59.2
独立行政法人等	2	169	4	992	-2	-822	▲50.0	▲82.9
県	68	4,305	58	4,697	10	-392	17.2	▲8.4
市　町　村	188	5,509	216	5,676	-28	-166	▲13.0	▲2.9
地方公社	2	641	3	338	-1	302	▲33.3	89.2
そ　の　他	5	583	7	770	-2	-187	▲28.6	▲24.3
合　　計	302	14,392	327	20,285	-25	-5,892	▲7.6	▲29.0

６月単月

（金額単位：百万円）

区分／発注者	令和7年6月		令和6年6月		対前年度増減		対前年度増減率(%)	
	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額	件　数	請負金額
国	109	14,924	80	9,663	29	5,260	36.3	54.4
独立行政法人等	1	16	6	649	-5	-632	▲83.3	▲97.5
県	77	7,025	65	5,638	12	1,387	18.5	24.6
市　町　村	265	18,271	243	10,970	22	7,300	9.1	66.5
地方公社	0	0	2	42	-2	-42	—	—
そ　の　他	5	271	17	1,319	-12	-1,047	▲70.6	▲79.4
合　　計	457	40,509	413	28,283	44	12,225	10.7	43.2

会員のうごき

a report

退　会

庄司建設工業㈱（酒田支部）
代表取締役　庄司 茂正
〒999-8431 飽海郡遊佐町菅里十里塚193-499

退　会

佐藤建設㈱（村山支部）
代表取締役　近藤 桓夫
〒999-3785 東根市本丸西2-1-27

代表者変更

福島建設㈱（米沢支部）
（新）代表取締役 社長　福島 聡
（旧）代表取締役　福島 徳明

代表者変更

丸七建設㈱（山形支部）
（新）代表取締役社長　東海林 昭宏
（旧）代表取締役　東海林 松男

代表者変更

高子建設㈱（西村山支部）
（新）代表取締役　髙子 紀彦
（旧）代表取締役　髙子 公雄

訃　報

㈱大泉組（西村山支部）
代表取締役　大泉 雅裕 氏
御母堂　大泉 チエ子 様
令和7年4月8日逝去（87才）

訃　報

㈱佐藤建設（西村山支部）
代表取締役　佐藤 重信 氏
御母堂　佐藤 志げ 様
令和7年4月10日逝去（97才）

訃　報

上野建設㈱（鶴岡支部）
代表取締役　上野 勇太 氏
御尊父　上野 周明 様
令和7年6月9日逝去（79才）

山形県建設業協会支部　人事異動

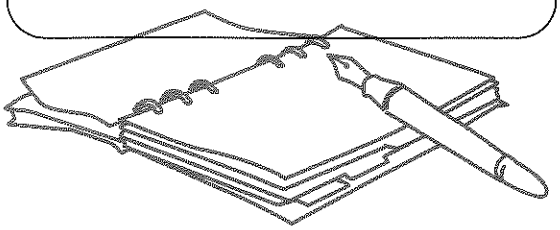
（敬称略）

採　用

■令和７年７月１日付
長井支部　主事　清野 美希

協会日誌

an association's diary



5月 MAY

5月 8日　山形県産業資源循環協会「理事会」
【パレスグランデール】

5月 9日　山形県建設業協会「業務執行拡大会議」
【県建設会館 3F 会議室】

〃　山形県建設業協会「理事会」
【県建設会館 3F 会議室】

〃　山形県建設会館「決算取締役会」
【県建設会館 3F 会議室】

〃　建設業労働災害防止協会山形県支部「理事会」
【県建設会館 3F 会議室】

5月13日　内外情勢調査会山形支部例会
【ホテルメトロポリタン山形】

5月21日　国土交通省との懇談会
【県建設会館 3F 会議室】

5月23日　東北地方整備局との意見交換会
【ホテルメトロポリタン山形】

〃　山形県建設業協会「定時総会」
【ホテルメトロポリタン山形】

〃　山形県建設会館「定時株主総会」
【ホテルメトロポリタン山形】

〃　建災防山形県支部「代議員会（通常総会）」
【ホテルメトロポリタン山形】

5月26日　山形県住宅・建築物地震対策推進協議会
【県庁講堂】

5月29日　山形県建設産業団体連合会「理事会」「定時総会」
【県建設会館】

5月30日　全国土木施工管理技士会連合会「定時総会」
【アルカディア市ヶ谷】

〃　全国建設青年会議「全国大会準備会」
【リーガロイヤルホテル】

6月 JUNE

6月 3日　東北ブロック会長会議
【宮城県建設産業会館】

〃　やまがた未来共創会議
【県庁講堂】

6月 4日　山形県生コンクリート品質管理監査会議
【山形国際ホテル】

6月 6日　山形県産業資源循環協会「通常総会」
【ホテルメトロポリタン山形】

6月 9日～10日　1 級土木施工管理技術検定受験準備講習会
【県建設会館 3F 会議室】

6月10日　全国建設業協会「定時総会」
【経団連会館】

6月11日　東北建設業協会連合会「理事会・定時総会」
〃　山形労働局「建設工事関係者連絡会議」
【Web】

6月13日　山形工業高校「建設工事現場見学会」
【AJIMAN ファクトリー新築工事】

〃　山形労働局「建設工事関係者連絡会議」
【山形労働局】

6月17日　山形県建設業関係労働時間削減推進協議会
【山形労働局】

〃　山形県建設業協会青年部連絡協議会「役員会」
【県建設会館 3F 会議室】

6月20日 米沢鶴城高校建設工事現場見学会
【米沢市立南成中学校新設建築工事】

6月23日 建設工事現場における交通誘導員の
安全講習会
【県建設会館 3F 会議室】

6月25日 東北土木施工管理技士会連合会「通常総会」
【ホテルメトロポリタン仙台】

〃 JCM セミナー
【県建設会館 3F 会議室】

6月26日 東北建設業青年会
「役員会・東北地方整備局との意見交換会」
【仙台市内】

〃 建設工事現場における交通誘導員の
安全講習会
【最上支部】

6月27日 建退共「評議員会」
【ベルサール東京日本橋】

〃 建設工事現場における交通誘導員の
安全講習会
【鶴岡支部】

7月 JULY

7月 4日 業務執行拡大会議
【山形市内】

〃 山形県建設業労働災害防止大会
【パレスグランデール】

7月 8日 酒田光陵高校建設工事現場見学会
【物見峠地区構造物工事】

7月 9日 建設 DX 講習会
【県建設会館 3F 会議室】

7月10日 東北の社会資本フォーラム
【ANA クラウンプラザホテル秋田】

7月11日 やまがた未来共創会議「特別講演会」
【パレスグランデール】

7月23日 東北の社会資本フォーラム要望活動
【財務省・国土交通省等】

7月24日 全国建設業協会
「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」
【経団連会館】

〃 山形河川国道事務所
「事故防止対策委員会総会」
【ヒルズサンピア】

7月25日 建設業福祉共済団「事業推進戦略会議」
【ホテルインターコンチネンタル東京ベイ】

〃 全国建設青年会議「全国大会準備会」
【名古屋観光ホテル】

7月28日 東北建設業青年会「通常総会」
【郡山ビューホテル】

7月29日 JCM セミナー
【県建設会館 3F 会議室】

7月30日 山形県建設業協会「支部事務長会議」
【県協会 4F 会議室】